

第8次中期3カ年計画

(令和7年度～令和9年度)

「総合事業で支える農とくらし」

「対話で叶えるみんなの願い」

「協同活動で創る豊かな地域」

2025-2027

こころ耕し、いのち育む。



JAえちご上越

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

SDGs貢献に向けて

SDGsとは

2015年の国連総会で採択された「**持続可能な開発目標**」 = 「Sustainable Development Goals (サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ)」から1文字ずつ取った略称です。

地球規模での環境・社会問題が深刻化する中で、貧困や飢餓、気候変動といった課題の解決を図る観点から、17の目標を定め2016年から2030年まで期限を区切って国際社会が協調して取り組むものとなっています。



SDGsとJAのかかわり

SDGsが掲げる行動理念は「**誰一人取り残さない**」こと。これは「**一人は万人のために、万人は一人のために**」という協同組合の精神と非常に近い考え方です。

JAグループは「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として総合事業を展開していることから、SDGsが掲げる目標の達成に幅広く貢献できる可能性があります。

第8次中期3カ年計画の実践を通じたSDGsへの貢献

JAえちご上越は「持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」に賛同し、その達成に向けて事業・活動に取り組みます。第8次中期3カ年計画においては、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的な視野に立ち、地域社会を構成する一員として組織、事業、経営の革新をはかり、社会的役割を誠実に果たします。

JAえちご上越は地域に根ざした協同組合として、組合員の皆さまの声に応えながら、自己改革目標の達成に向けた行動計画の実践を通じて、SDGsに貢献していきます。

▶▶▶▶▶ はじめに ◀◀◀◀◀

令和6年3月1日、上越地区のJA合併が実現し、新生「えちご上越」発足後はじめての中期3カ年計画策定となります。合併前両JAの成果確認と併せて、合併のメリット発揮に向けた、それぞれの地域特色を反映した実効的な計画として策定しました。

今回の計画では、「JAえちご上越は協同のころのもと農業を発展させ豊かな地域社会を実現します」の組織理念のもと、10年後の目指す姿として、JA自己改革目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を踏まえた長期ビジョンを再確認し改めて組織内外で共有するとともに、基本方針とそれを達成するための重点取組事項を設定しました。

農業・JAを取り巻く環境が刻々と変化する中、今まで以上に組合員の皆さんとの対話・接点づくりが重要になっています。改めて協同組合の原点に立ち返り、対話により把握した願い・ニーズの実現に向け、組合員・地域の皆さんと職員が価値観を共有し、JAの強みである協同活動や総合事業を実践してまいります。

目次 ▶▶▶▶▶

◇組織理念・長期ビジョン	P 1
◇第7次中期3カ年計画の振り返り	P 3
◇第8次中期3カ年計画の全体像	P 4
目指す姿の実現に向けた3年間の重点取組み事項	
・農業分野	P 5
・地域分野	P 9
・経営分野	P12
◇地域農業振興計画	P14
◇中長期施設整備計画	P20
◇事業収支の状況と今後の見通し	P22

▶▶▶▶▶▶ 組織理念（私たちの想い） ◀◀◀◀◀◀

JAえちご上越は 協同のこころのもと農業を発展させ 豊かな地域社会を実現します

JAえちご上越の使命は、協同の心を学び実践を通じて①地域農業を振興し生活を豊かにすること
②活力ある豊かな地域社会を実現することです。私たちJAえちご上越は、組合員や役職員は言うまでもなく地域の人々までも農業の大切さとその価値、協同の心やJAに対する理解が進んだ社会を実現します。

▶▶▶▶▶▶ 合言葉 ◀◀◀◀◀◀

こころ耕し、いのち育む

<こころ耕す>

こころとは、協同の心、助けあいの精神です。組合員・地域の人々が豊かな暮らしを送るには皆で協力し助け合っていくことが必要であり、人と人との結びつきがとても大切です。

私たちは、自主、自立を尊重しながら組合員・地域の人々と強く結びつき、皆が笑顔でいられる豊かな地域社会の実現のため、協同の精神を育ててまいります。

<いのち育む>

農業は、食を通じて私たちのいのちを育む産業です。また、農業の多面的機能により景観や水利が維持され、私たちのふるさとを守られているのです。

私たちは、これからも農業と真摯に向き合い、組合員・地域の人々とともに農業の普遍的な価値を共有し、次代につなげる活動に取り組んでまいります。

▶▶▶▶ 長期ビジョン（10年後の目指す姿） ◀◀◀◀

みんなが喜ぶ実りある農業

既存農業者や新規就農者、さまざまな生産者が安定的に所得を確保しながら、地域の環境を保全し、いきがいを感じられること、また、安全安心で高品質な農畜産物を地産地消することで、人々が健康でこころ豊かなくらしを送ることができる状態をいいます。



えちご上越米



越の丸茄子



笹ヶ峰放牧場

みんなと一緒に元気な地域をつくる 協同組合

助け合いのころにもとづいた幅広い事業を展開し、農業者の営農や地域の人々のくらしの課題解決を通じて組合員・利用者から満足いただくとともに、様々な活動を通じて地域の元気づくりをお手伝いする身近な存在としてJAが認知されている状態をいいます。



小学校出前教室



スマホ教室



農協まつり（ひすい会場）

みんなの期待に応え続ける力強い 経営基盤

農業者や地域の人々の期待に長く応えるためにJAが総合事業を堅持しつつ常に健全な経営状態にあること、また、農業者・地域の人々のふれあいを通じて地域に元気が生み出されるように、役職員が夢と誇りをもっていきいきとはたらいている状態をいいます。



女性部・常勤役員懇談会



通常総代会



新採用職員研修

▶▶ 第7次中期計画(令和4年度～6年度)の振り返り ◀◀

第7次中期3カ年計画では、常態化する異常気象やコロナ禍、資材価格高騰など、厳しい環境の中で事業運営に苦慮しながらも、解決策は組合員との徹底した対話の中に見出せるとして取り組みを行ってまいりました。

【農業分野：みんなが喜ぶ実りある農業】

需要の変化に応じるべく、需要に応じた上越米の生産と販売戦略、園芸重点品目生産の拡大、直売所の品揃え確保と販売チャネルの確保に取り組みました。

生産資材の価格高騰に対し、予約購買を中心に価格引き下げに取り組みました。

また、農業経営支援強化、担い手の確保策として、畜産経営の収益性の向上、営農指導のデジタル化、農地集積円滑化支援、労働力確保支援に取り組みました。

【地域分野：みんなと一緒に元気な地域をつくる協同組合】

生活様式、社会情勢が大きく変化する中で、ライフライン確保のための生活店舗の効率化や、地域との連携を強めた高齢者福祉事業の展開を行いました。

組合員がよりJAを利用しやすい環境の整備、満足度の向上に向けて、総合的な事業提案に努めました。

「食」「農」「協同組合」を中心とした広報活動や支店協同活動を通じて、JAと農業をもっと知ってもらうための取り組みを展開しました。

【経営分野：みんなの期待に応え続ける力強い経営基盤】

「営農経済事業の収支改善」「支店機能の再編成」を柱とし、「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に取り組みました。

活力ある職場の実現に向けた仕組み・人づくりを検討し、組織と職員がともに成長するための職場環境の整備を進めました。

各事業においてデジタル化を推進し、組合員・利用者の利便性向上と業務の効率化に取り組みました。

組合員、地域とのつながりを重視した業務運営を継続しながら、自己改革目標とその達成に向けたプロセスを意識した計画を策定し、実践してきました。

今後も組織理念に基づき、10年後の目指す姿を実現するために、これまでの取り組みを検証し、成果や課題を明らかにした上で第8次の中期3カ年計画に反映させて取り組んでまいります。

◇第8次中期3ヵ年計画の全体像

組織理念（私たちの想い）

JA えちご上越は協同のこころのもと農業を発展させ豊かな地域社会を実現します
スローガン ～こころ耕し、いのち育む～

目指す姿（長期ビジョン）

みんなが喜ぶ
実りある農業

みんなと一緒に元気な
地域をつくる協同組合

みんなの期待に応え
続ける力強い経営基盤

みんなで共有する価値観
（スローガン）

- ・総合事業で支える農とくらし
- ・対話で叶えるみんなの願い
- ・協同活動で創る豊かな地域

中期改革目標

重点取組事項

農業分野

【農業生産の拡大・農業所得の増大】

農業者が安心して高品質な農畜産物を生産できる環境を整え、地域ブランドの強化と販路の多様化を通じ、収入の向上を支援します。
また、農業の魅力を広く伝え、新たな農業者を育成します。

- ・市場動向に基づくえちご上越米の集荷販売方針の実践
- ・園芸生産・畜産の拡大
- ・購買事業拡充による生産コスト低減、農業者の所得向上に向けた営農新技術の導入
- ・温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの推進
- ・総合事業を活かしたコンサルティング機能の発揮と新規就農者の確保・育成
- ・適正な価格形成に向けた情報発信

地域分野

【豊かでくらしやすい地域づくりへの貢献】

食農に関する情報発信および活発な協同活動により農を中心とした地域とのつながりを強化します。
また、総合事業の展開により豊かでくらしやすい地域づくりに貢献します。

- ・「食料生産」の協同組合として地域の食を守る活動の実践
- ・組合員・地域住民とのつながりを軸とする活動の実践
- ・豊かでくらしやすい地域づくりに貢献する事業の展開
- ・生涯にわたる健康づくりに向けた健康管理活動の推進

経営分野

【自己改革の実践を支える組織・経営基盤の強化】

組合員・地域住民との対話を強化し、ニーズを的確に把握して迅速に対応します。
職員教育を充実させ、対応力向上と事業の効率化を促進し、地域社会の信頼と期待に応え続ける経営基盤を築きます。

- ・多様な組合員との関係強化による組織基盤の確立
- ・持続可能な経営基盤の確立・強化と組合員から信頼される組織・業務運営
- ・デジタル化の促進による業務効率化
- ・協同組合の未来を創る職員育成

◇目指す姿の実現に向けた3年間の重点取り組み事項

I 農業分野



《目指す姿》「みんなが喜ぶ実りある農業」

既存農業者や新規就農者、さまざまな生産者が安定的に所得を確保しながら、地域の環境を保全し、いきがいを感じられること、また、安全安心で高品質な農畜産物を地産地消することで、人々が健康でこころ豊かなくらしを送ることができる状態をいいます。

《第7次中期計画の実践状況》

- ①収入増加につながる生産・販売戦略
⇒需要に応じた米生産、園芸重点品目生産の拡大、直売所の品揃え確保と販売チャネルの確保
- ②生産コストの低減
⇒生産資材価格引き下げ、農業機械寿命の延伸
- ③農業経営支援の強化
⇒農業経営計画策定支援、畜産経営の収益性向上、営農指導のデジタル化
- ④多様な担い手の確保・育成
⇒農地集積円滑化支援や労働力確保支援

《外部環境》

- ・コロナ禍終息による主食用米の需要増加
- ・資材価格高騰
- ・農業者の高齢化の進行

《目指す姿の実現に向けた課題》

- ・市場における米の需要把握と適切な生産誘導
- ・越の丸茄子の一層のブランド力強化
- ・ハウスアスパラガスの取り組み強化
- ・直売所の品揃え確保に向けた魅力強化のための商品開発
- ・肥料、農薬価格の引き下げ等、さらなる生産コストの低減
- ・農業経営支援に向けた部門間連携の具体化
- ・担い手および営農法人組織の雇用就農者の確保
- ・ドローン等のスマート農業の一層の普及

第8次中期3カ年計画

中期改革目標【農業生産の拡大・農業所得の増大】

農業者が安心して高品質な農畜産物を生産できる環境を整え、地域ブランドの強化と販路の多様化を通じ、収入の向上を支援します。
また、農業の魅力を広く伝え、新たな農業者を育成します。

達成指標	農畜産物販売高		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	146億6,048万円	151億640万円	160億3,640万円

【重点取組事項および行動計画】

1. 市場動向に基づくえちご上越米の集荷販売方針の実践

①多様な需要に応じた米の生産・販売提案により、JAへの出荷結集を図ります。	【評価指標】米販売高		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	127億1,000万円	131億1,000万円	140億1,000万円

・農業再生協議会の方針、需要動向調査、販売促進活動に基づく需要に応じた出荷計画の作成
・出荷契約予約数量の通知、生産誘導による出荷契約積上げ推進の実施
・「棚田米SDGs」の取り組み推進

2. 園芸生産・畜産の拡大

②新たな園芸担い手確保と重点品目の生産拡大を図ります。

【評価指標】園芸・畜産販売高

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6億2,920万円	6億5,920万円	6億8,920万円

- ・えだまめの生産拡大によるブランド力向上と収益確保
- ・ハウスアスパラガスの経営収支モデル提示による新規就農者の確保
- ・越の丸茄子など重点品目を中心とした新規生産者・栽培面積の拡大
- ・耕畜連携による飼料用稲を拡大し、飼料コストを低減

③直売所における安定的な品揃え対策と多様な販売チャネルを確保します。

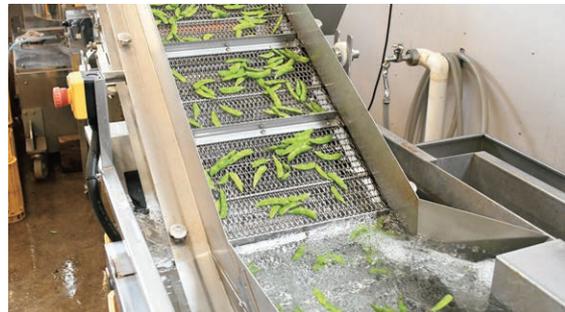
【評価指標】直売所委託品販売高

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8億4,921万円	8億6,512万円	8億6,512万円

- ・総合営農指導員との連携強化による直売施設での不足野菜解消に向けた生産・出荷の誘導
- ・営農センターと直売所の連携強化による新規出荷会員の拡大
- ・SNSを活用した幅広い情報提供による新たな直売所利用者の拡大



農産物直売所あるん畑



えだまめ選果

3. 購買事業拡充による生産コスト低減、農業者の所得向上に向けた営農新技術の導入

④肥料農薬の取り扱い銘柄の集約と共同購入拡大により生産コストを引き下げます。

【評価指標】生産資材供給高

令和7年度	令和8年度	令和9年度
28億8,671万円	29億981万円	29億981万円

- ・予約購買の価格メリットを最大限に活かす営農生産ガイドによる予約購買の推進強化
- ・営農担当による肥料農薬の提案や、全農やメーカーとの同行推進による提案力の強化

⑤スマート農業の研修会・実演会の開催を通じ、普及拡大を進め、生産コスト・労働力の低減に繋がります。

【評価指標】新技術導入経営体数

令和7年度	令和8年度	令和9年度
28件	28件	28件

- ・ドローン等のスマート農業の研修会・実演会の開催や、SNS等を活用した普及拡大（リース・レンタル農機導入の検討）と情報発信
- ・農業機械セルフメンテナンス講習会の実施による修理費用等の低減



資材店舗



ドローン実演会

4. 温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの推進

⑥中干し期間延長による温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進します。	【評価指標】J-クレジット申請面積		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,800ha	2,400ha	3,000ha

・中干し期間延長に係る生育実証の周知と指導の実施
・J-クレジットの取り組み支援による所得向上への貢献

5. 総合事業を活かしたコンサルティング機能の発揮と新規就農者の確保・育成

⑦農業者の経営安定・成長、および所得向上に向け金融融資部門と営農部門が連携した経営計画策定支援を行います。	【評価指標】農業融資新規実行額		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	8億円	8億2,500万円	8億5,000万円

- ・担い手コンサルティングの実践と担い手等への訪問活動の充実・強化
- ・農業リスク診断を通じた保障提案と3診断活動（※）の充実

※ 3診断活動

財務分析による「①農業経営健康診断」、品目単位の販売データ分析による「②品目別販売成績診断」、人的リスク・損害賠償リスク等に備えるための「③農業リスク診断」の3つからなる農業者の経営管理支援活動

⑧地域の担い手となる正組合員の確保・育成支援や法人組織の雇用就農者確保支援により、持続可能な農業経営の基盤強化に繋がります。	【評価指標】新規就農者数		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	30名	35名	40名

- ・法人雇用就農者確保に向けた「農業就農マッチングフェア」の開催
- ・労働力支援マッチングアプリ「デイワーク」の普及拡大
- ・農業法人の各種課題解決に向けた関係機関と連携した検討会議の開催
- ・農業後継者育成雇用制度を活用した若手農業者の育成
- ・園芸教室等を通じた新規就農者の掘り起こし



マッチングアプリ「デイワーク」



中干しの様子

6. 適正な価格形成に向けた情報発信

⑨生産現場の情報（生産コスト等）を的確に取引先へ発信・共有することで、再生産可能な販売価格形成に努めます。

【評価指標】

再生産価格を示した販売提案件数

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5件	10件	15件

- ・生産コストの見える化による適正な価格形成への理解醸成（※）
- ・需要に応じた販売に基づく取引先への経営収支モデルの提示による販売営業の実施
- ・持続可能な農業の実現に向けた農政活動の実践

（※）農畜産物の適正な価格形成に向けては、食料・農業・農村基本法の改正に伴い、農林水産省による「適正な価格形成に関する協議会」において検討が進められています。また、改正基本法による新たな農政の実現に向けた施策を具体化させるため、今年度中に「食料・農業・農村基本計画」が策定されることとなっています。

なお、食料・農業・農村基本法の改正のポイントは次のとおりです。

「食料・農業・農村基本法」改正のポイント

～令和6年5月の通常国会において改正案とその関連法が成立し、6月5日に施行～

＜改正の背景＞

今から約25年前（平成11年）に制定された基本法ですが、日本農業を取り巻く情勢変化に加え、世界的な人口増や気候変動など食料安全保障上のリスクの高まり等を踏まえ、食料を国民に安定的に供給するための環境整備を図るため内容を見直す必要が出てきました。

＜改正の概要＞

◆食料安全保障の確保

基本理念に「食料安全保障の確保」を規定し、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」とする旨を定義。

◆食料の適正な価格形成

食料の持続的な供給が行われるよう、農業者、食品事業者、消費者等食料システムの関係者により、持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるよう規定。

◆農業の持続的な発展のための多様な担い手の確保

農業者の減少等が生ずる状況においても、食料の供給機能や多面的機能が発揮され農業の持続的な発展が図られなければならない旨を明記。担い手とともに地域の農業生産活動を行う担い手以外の多様な担い手も位置づけ。

◆食料システムの環境負荷低減と環境との調和

環境と調和のとれた食料システムの確立を基本理念として位置付け、農業生産活動における環境負荷低減が図られることにより農業の持続的な発展が図られなければならない旨を明記。

◆農村の振興による地域社会の維持

農業者等の農村との関わりを持つ者による農地の保全に資する共同活動の促進や地域資源を活用した交流活動の促進などを明記。

II 地域分野



《目指す姿》「みんなと一緒に元気な地域をつくる協同組合」

助け合いのこころにもとづいた幅広い事業を展開し、農業者の営農や地域の人々のくらしの課題解決を通じて組合員・利用者から満足いただくとともに、様々な活動を通じて地域の元気づくりをお手伝いする身近な存在として JA が認知されている状態をいいます。

《第7次中期計画の実践状況》

- ①地域との連携強化・ライフライン確保
⇒生活店舗の効率化、助けあい組織の基盤強化、介護事業の地域との連携強化
- ②利用者の満足につながる総合的な事業提案
⇒利用者のライフプラン実現に向けた複合事業提案、多様なニーズに応じた物資・資金の提供
- ③組合員・地域と JA を結ぶ新たな組織活動
⇒支店協同活動のリニューアル、組合員の声の事業反映
- ④食・農・協同組合に関する情報発信
⇒広報活動の強化

《外部環境》

- ・新型コロナウイルス5類への移行
- ・新NISA(ニーサ)制度 ・人口減少、高齢化
- ・ニーズ・生活志向の変化

《目指す姿の実現に向けた課題》

- ・生活店舗の利用者数、販売高の減少
- ・コロナ禍以降の多様化する生活スタイルへの対応
- ・協同活動や総合事業を通じた次世代との接点づくり
- ・提案力と相談機能向上
- ・投資信託等、資産形成に関する組合員ニーズの把握
- ・購買品受注方法のデジタル化の遅れ
- ・葬祭事業の占有率の低下
- ・SNS 等による広報活動の更なる定着

第8次中期3カ年計画

中期改革目標【豊かでくらしやすい地域づくりへの貢献】

食農に関する情報発信および活発な協同活動により農を中心とした地域とのつながりを強化します。また、総合事業の展開により豊かでくらしやすい地域づくりに貢献します。

達成指標	地域における JA の好感度		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	80%	85%	90%

【重点取組事項および行動計画】

1. 「食料生産」の協同組合として地域の食を守る活動の実践

①食・農・協同組合についての理解醸成を「広報活動」の中心に据え、地域農業・地域の食の魅力を発信します。	【評価指標】JA 広報ポイント※		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	900ポイント	950ポイント	1,000ポイント

・マスコミ記事掲載への働きかけや各種 SNS を利用した情報発信の強化
 ※最大：新潟日報（カラー）1回掲載／12pt
 最小：日本農業新聞（新潟版）1回掲載／1pt

2. 組合員・地域住民とのつながりを軸とする活動の実践

②支店協同活動の内容の充実に取り組み、支店にたどる仲間を増やします。

【評価指標】 協同活動への参加者数

令和7年度	令和8年度	令和9年度
9,200人	9,300人	9,400人

- ・ 様々な支店協同活動を通じた地域との結びつき強化
- ・ ぽけっとあぐり等 JA が提供するデジタルツール普及に向けた講座等の協同活動の実施
- ・ 准組合員や若年層に向けた農業協同組合の理解醸成



地域の皆さまと収穫を祝う「農協まつり」



准組合員懇談会「国消国産料理教室」

3. 豊かでくらしやすい地域づくりに貢献する事業の展開

③組合員・利用者のライフステージに沿った、多様なニーズに対応した資金提供を行います。

【評価指標】 ローン残高

令和7年度	令和8年度	令和9年度
526億円	534億円	534億円

- ・ 住宅ローン提携業者との連携による新たな利用者の拡大
- ・ 支店窓口における各種ローンのニーズ把握による提案

④ライフプランに沿った提案により、組合員・利用者の資産形成・運用のサポートを実践し、豊かなくらしの実現に努めます。

【評価指標】 投資信託残高

令和7年度	令和8年度	令和9年度
37億円	48億円	60億円

- ・ 渉外担当者と支店窓口が一体となった提案活動の実践

⑤組合員・利用者のライフプランに沿った保障を提案し、確かな「あんしん」をお届けします。

【評価指標】

3Q 訪問活動実施数(渉外担当一人あたり)

令和7年度	令和8年度	令和9年度
409件	409件	409件

- ・ 3Q 訪問活動を基軸としたライフプランに沿った組合員・利用者本位の保障の提案
- ※ 3Q 訪問活動：契約内容の確認、保障内容の不明点の説明、契約世帯の状況確認



ライフアドバイザーによる提案活動



相続・贈与・資産形成にかかるセミナー

⑥組合員・地域住民の快適なくらしに貢献するため、生活物資の受注・供給体制を整備します。	【評価指標】生活部門供給高		
	令和7年度 58億2,914万円	令和8年度 57億5,152万円	令和9年度 56億7,806万円
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインショップ（くらしの宅配便等）の取り組み強化 ・地域のライフライン維持に向けた移動販売車の導入検討 ・車検・点検等のオンライン予約システムの導入 			
⑦ JAらしい葬儀施行により利用者満足度の向上とともに地域の活性化を図ります。	【評価指標】占有率		
	令和7年度 37.5%	令和8年度 38.0%	令和9年度 38.5%
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する葬儀ニーズへの対応 ・JAらしい「想いを形にできるオーダーメイドの葬儀サービス」の提供 ・イベントの開催とSNS等を活用したJA葬祭の認知度向上 ・新たな組合員の利用メリットの提供 			



自動車整備



想いを形にできるオーダーメイドの葬儀

4. 生涯にわたる健康づくりに向けた健康管理活動の推進

⑧組合員・地域住民の「健康寿命の延伸」をはかるため、厚生連病院や関係団体・組織との連携を強化します。	【評価指標】健康管理活動参加者数		
	令和7年度 1,700名	令和8年度 1,800名	令和9年度 1,900名
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生連病院や関係機関と連携した健康教室、健康講演会の実施 ・地産地消への理解促進と、正しい食習慣による健康づくりの推進 ・厚生連病院との連携による組合員・地域住民の健康寿命延伸に向けた人間ドック及び健康診断の推進 			



減塩について学ぶ「料理教室」



厚生連の理学療法士による筋力トレーニング

Ⅲ 経営分野



《目指す姿》「みんなの期待に応え続ける力強い経営基盤」

農業者や地域の人々の期待に長く応えるために JA が総合事業を堅持しつつ常に健全な経営状態にあること、また、農業者・地域の人々のふれあいを通じて地域に元気が生み出されるように、役職員が夢と誇りをもっていきいきとはたらいている状態をいいます。

《第7次中期計画の実践状況》

- ①業務の見直しによる労働生産性向上
⇒ 人員体制整備、施設整備管理、営業体制構築、営農施設再編、自動車関連部署の黒字化、燃料の安定的なサービス提供、餅販売高増加、購買事業の利便性向上、質の高い介護サービスの提供、葬祭収支改善
- ②活力ある職場の実現に向けた仕組み・人づくり
⇒ 活力ある職場づくり
- ③デジタル化の推進
⇒ デジタル化によるサービス向上、信用事業における非対面チャネルの PR

《外部環境》

- ・ JA 版早期警戒制度にもとづく監督機能の強化
- ・ コロナ禍によるデジタル化の急速な進展
- ・ 労働力不足を補う為のデジタル化
- ・ JA の合併

《目指す姿の実現に向けた課題》

- ・ 環境に応じた支店・施設の効率的な運営
- ・ 担当者の利用者対応力の向上
- ・ 本店、施設間の連携体制の改善
- ・ 効率稼働に向けた施設再編成
- ・ 中長期施設整備計画に基づく固定資産の適正管理
- ・ 不採算事業の見直し
- ・ デジタル化に対応できる人材育成
- ・ 人事考課制度の運用による処遇への反映
- ・ 健康経営の取組みによる組織の成長
- ・ 総合事業への理解や事業反映につながる対話運動の強化
- ・ 合併効果の創出

第8次中期3カ年計画

中期改革目標【自己改革の実践を支える組織・経営基盤の強化】

組合員・地域住民との対話を強化し、ニーズを的確に把握して迅速に対応します。

職員教育を充実させ、対応力向上と事業の効率化を促進し、地域社会の信頼と期待に応え続ける経営基盤を築きます。

達成指標	事業利益		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	2億437万円	2億2,907万円	2億532万円

【重点取組事項および行動計画】

1. 多様な組合員との関係強化による組織基盤の確立

①組織基盤確保のため、組合員の維持確保に取り組みます。

【評価指標】組合員新規加入者数

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,000人	1,000人	1,000人

- ・ 組合員数の維持拡大に向けた新たな事業利用価値向上施策の実施
- ・ 組合員の減少抑制に向けた相続対策の実施

②組合員、利用者の意見を事業へ反映すべく、役職員による対話を強化します。	【評価指標】意見聴取数		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,100件	1,150件	1,200件

・「自己改革通信ブリッジ」を活用した情報提供、担い手訪問による深度ある対話の実施
 ・対話運動の強化による多様な意見への対応と事業への反映

2. 持続可能な経営基盤の確立・強化と組合員から信頼される組織・業務運営

③将来にわたって組合員の負託に応えうる経営基盤を確立するため、収支改善施策を計画的に実行するとともに進捗状況を開示します。	【評価指標】労働生産性		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	7,019千円	7,231千円	7,225千円

・収支改善策の検証による事業利益目標の達成
 ・店舗、施設等の運営改善（支店昼時間休業導入、営業体制の見直し）による労働生産性の向上
 ・経営資源の適正配分

④施設整備計画に基づいた資産取得・補改修により、組合の資産を適切に管理します。	【評価指標】施設費		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	11億8,853万円	12億1,146万円	12億5,190万円

・中長期施設整備計画に基づいた資産管理の徹底
 ・施設の耐震化や遊休固定資産の有効活用および処分等を含めた計画的な整備

3. デジタル化の促進による業務効率化

⑤業務の効率化に向けて各事業のデジタル化を進め、効果測定等の進捗管理を行います。	【評価指標】各事業のDX化の進捗状況		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画策定	実践及び効果測定	実践及び効果測定

・業務効率の最大化に向けた各部門のデジタル化の計画策定と実践

4. 協同組合の未来を創る職員育成

⑥職場のチームワークとコミュニケーションを充実させ、働きやすい職場環境の構築に努めます。	【評価指標】エンゲージメントスコア（貢献意欲）		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	80%	83%	85%

・職員の安全・健康管理と職場環境の整備による健康経営※の推進
 ※健康経営：職員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。
 組織理念に基づき、職員等への健康投資を行うことは、職員の活力や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上が期待される。
 ・管理者を対象とした活力ある職場づくりなど新たなテーマを軸とした研修会の実施
 ・就職希望学生向けの職場体験や、採用の多様化への取り組み強化

⑦職員が目標とする自らの将来像を描くことができるよう、個々の能力に応じた役割を与え、成長の実感が期待できモチベーションを高める取り組みを行います。	【評価指標】エンゲージメントスコア（達成感）		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	80%	83%	85%

・人事労務基本方針の見直し
 ・職員一人ひとりが将来像を描ける制度の確立と実践
 ・知識・技術の継承を目的とした定年退職年齢の引き上げなど人事制度改革への取り組み

▶▶▶▶▶ 地域農業振興計画 (R7～R9) ◀◀◀◀◀

I. 地域農業振興計画の策定にあたり

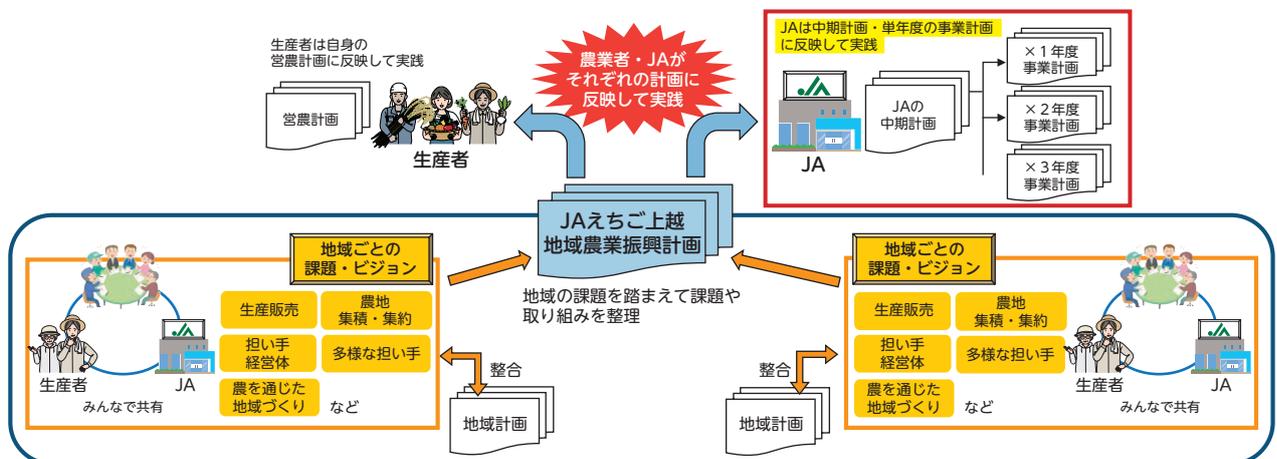
地域農業振興計画（R 4～R 6）では、「農業所得の増大」と「農業生産の拡大」を目標に掲げ、持続可能な農業の実現に向けて組合員とJAが一体となり、ひすい地域を含め地域特性を生かした実践に努めてきました。

この間、水田活用米穀を含む多様な需要に応じた米の生産や飼料用米の専用品種の種子生産、土づくり運動による収量・品質の確保など農業所得増大につながる取り組みを実践しました。また、生産資材価格の高騰や労働力不足が課題となる中で、肥料農薬の銘柄集約による供給価格引き下げやスマート農業の普及拡大などトータルコスト低減対策を進めた結果、農業所得の増大に一定の成果が見られました。しかし、基幹的農業従事者の減少や農業産出額の減少には歯止めがかかっておらず、担い手問題や常態化する異常気象への対応など引き続き課題は山積しています。また、令和6年産米の価格高騰を踏まえた需給調整は非常に難しい局面となっています。米価安定に向けて、水田活用米穀等の一定面積での取り組み周知や地域再生協議会や関係機関との連携強化、国・県等の補助事業活用など、不透明な需給環境への慎重かつ適切な対応が求められています。

このような状況を踏まえ、「地域農業振興計画（R 7～R 9）」の策定にあたっては、本計画を「総合事業で支える農と暮らし」「対話で叶えるみんなの願い」「協同活動で創る豊かな地域」をスローガンとする第8次中期3カ年計画の核として位置付け、「農業生産の拡大・農業所得の増大」「豊かでくらしやすい地域づくりへの貢献」を目標に掲げ、これまでの取り組みを強化しながら環境変化に対応した実効的な施策を盛り込むことなどを意識して策定いたしました。

厳しい農業情勢の中で、長期ビジョンである「みんなが喜ぶ実りある農業」を実現するためには、協同の力の結集が必要不可欠です。今こそ協同の精神に立ち返り組合員およびJA役職員がそれぞれの役割と責任を全うし、地域全体が一体となった農業振興を推進してまいりましょう。

【地域農業振興計画の位置付け】



II. 管内農業の現況と課題

1. 分野別（水稲・大豆・そば・園芸・畜産）の現況と課題

(1) 水 稲

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
集荷量(俵)	723,845	687,094	634,725
うち主食用米	585,451	564,954	546,566
うち水田活用米穀	141,471	123,393	88,159
作付面積 (ha)	12,241	12,116	12,103

近年の高温による減収と米価高騰に伴う他業者への流出により、JAの集荷量は減少しており、価格面を含めJA結集のメリットをどのように創出していくかが今後の課題となっています。また、主食用米の価格高騰により水田活用米穀との手取り差が大きくなっていることから、交付金の見直しがなければ主食用米の面積が拡大し、作柄によっては米価に大きな影響を与えることも危惧されます。

(2) 大豆・そば

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
大豆	集荷量(袋/30kg)	13,410	13,131	11,261
	面積 (ha)	355	322	249
そば	集荷量(袋/22.5kg)	1,416	1,520	1,058
	面積 (ha)	228	233	174

①大 豆

大豆の面積は年々減少しており、ここ10年間で約500haほど減少しています。この間、多収が見込める新品種「里のほほえみ」を導入し、生産振興に取り組んできましたが、正常に成熟しない青立ち株の発生などにより収穫遅れや刈り取り不能となる圃場も散見されており、生産意欲減退による更なる面積減少も危惧されます。

②そ ば

そばの生産は中山間地の農地維持にもつながる重要な取り組みです。しかし、近年では播種時期の高温・干ばつや強雨による湿害、成熟期の断続的な強雨や強風による収量の低下が問題となっています。加えて獣害の発生も増加しており、これらへの対応により安定した収量を確保することが課題となっています。

(3) 園 芸

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
園芸販売高（千円）	322,380	307,423	328,444
直売所販売高（千円）※仕入品除く	694,359	745,870	801,661

「儲かる園芸の実践」を合言葉に、直売所・インショップを含む多様な販売チャネルの充実や部会活動を通じた栽培技術の研鑽、面積拡大に向けた共同選別体制の整備など、生産から販売まで一貫した仕組みづくりに取り組んできました。しかし、不安定な気象条件下における栽培管理は容易ではなく、特に露地品目における収量・品質の安定が最大の課題です。また、高齢化等による生産者減少も想定されることから新規生産者の確保も重要な課題となっています。

(4) 畜 産

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
畜産販売高（千円）	270,465	287,678	285,390
経営体戸数	24戸	23戸	26戸

高齢化や後継者不足等により畜産農家の減少が進んでおり、飼料価格の高騰や労働力不足により経営環境は大変厳しいものとなっています。収益性の高い経営による一定水準以上の所得確保と新規就農者の確保が課題となっています。

2. 地域ごとに抱える課題

< 頸北わかば地域 >

区分	平 場	中山間地
水稻	◇高温気象下での栽培管理 ◇品質・収量の安定 ◇病虫害対策	◇棚田米の付加価値向上 ◇農地の維持管理 ◇品質・収量の安定
園芸	◇重点品目の普及拡大 （スナップエンドウ・オクラ・南瓜） ◇法人・大規模農家への複合営農推進	◇雪下・雪室などの利活用 ◇直売所の品揃え対策 ◇山菜の振興
担い手 地域等	◇環境調和型農業の推進 ◇新規就農者の所得確保 ◇大規模化による労働力確保 ◇経営分析やコンサルタント機能強化	◇鳥獣害対策 ◇耕作放棄地への対応

< 上越地域 >

区分	平 場	中山間地
水稻	◇高温耐性や多収性品種などの品種構成 ◇反収向上 ◇生産コスト低減	◇棚田米の付加価値向上 ◇生産コスト低減
園芸	◇えだまめ栽培技術の高位平準化・排水対策 ◇新規園芸品目の選定	◇耕作放棄地・休耕田の活用 ◇鳥獣被害をうけない品目選定
担い手 地域等	◇環境保全対策 ◇集落法人の後継者確保 ◇担い手・法人間連携による労働力確保と生産性の向上	◇耕作放棄地の解消と鳥獣害対策 ◇高齢化による離農と農地の維持 ◇耕作放棄地の拡大を防ぐ作業受委託 ◇地域外からの担い手受け入れ

< 頸南地域 >

区分	平 場	中山間地
水 稻	◇高温耐性品種導入による品質安定・収量向上 ◇新技術普及拡大 ◇作業効率化とコスト低減	◇収量の向上 ◇畦畔管理等労務軽減
園 芸	◇集出荷体制の構築 ◇重点品目の生産拡大	◇乾燥コモギ・山菜等による遊休農地活用 ◇ピーマン・なすの生産拡大と品質向上
担い手地域等	◇次世代対策 ◇環境保全と農業所得確保 ◇コンサルタント機能の強化	◇農地荒廃 ◇後継者・労働力不足 ◇鳥獣害対策

< ひすい地域 >

区分	平 場	中山間地
水 稻	◇収量の向上（反収 15kg アップ） ◇高温耐性品種の作付け推進 ◇多収性品種（にじのきらめき）の試験栽培 ◇生産コスト低減	◇収量の向上（反収 15kg アップ） ◇鳥獣害対策 ◇生産コスト低減（スマート農業の推進）
園 芸	◇えだまめの生産拡大と品質向上 ◇新規園芸品目の選定 ◇特産品「越の丸茄子」の安定生産と生産者拡大	◇えだまめの生産拡大と品質向上 ◇特産品「越の丸茄子」の安定生産と生産者拡大 ◇鳥獣害対策
担い手地域等	◇担い手や法人間連携による労働力確保 ◇デジタル技術を活用した農業経営の効率化 ◇高齢化・後継者の不足 ◇次世代対策	◇担い手や法人間連携による労働力確保 ◇用水・水田維持管理の人手不足 ◇高齢化・後継者の不足 ◇耕作放棄地の拡大

Ⅲ. 重点施策

昨今の農業を取り巻く環境の変化や管内農業が抱える課題などを踏まえ、農業者の皆さんが安心して高品質な農畜産物を生産できる環境を整え、農業生産の拡大と農業所得の増大を図るために次の重点施策を設定し取り組みます。

1. 農畜産物の生産拡大と販売力強化による所得増大

(1) 水 稻

- 反収15kgアップに向けた地区別重点取組の水平展開の実施
- 異常気象に対応した営農指導による品質・収量向上
- SNS等を活用した適時的確な情報提供
- JA集荷結集運動の展開
- 棚田米SDGsプロジェクトによる所得の増大
- 中干し延長、堆肥等有機質の施用、稲わらの秋すき込み運動による温室効果ガス削減（J-クレジット取組強化）
- 土づくり資材に対する助成の継続と堆肥等有機質施用の促進



小学校での棚田米SDGs出前講座

(2) 園 芸

- 基盤整備計画地域へのえだまめ作付提案による新規生産者の確保とえだまめの産地化推進
- 収益性の高いハウスアスパラガスの推進や団地の形成による生産拡大
- 共選共販体制の再整備による有利販売の拡大
- 直売所における出荷会員の増加と不足野菜解消に向けた生産誘導並びにSNSを活用した集客対策強化

<地域別重点品目>

地 域	重点品目
全 地 域 共 通	えだまめ・ブロッコリー・アスパラガス・ねぎ
頸 北 地 域	南瓜・自然薯・スナップエンドウ、オクラ
わ か ば 地 域	山菜・自然薯
上 越 地 域	トマト・きゅうり・カリフラワー・ピーマン
頸 南 地 域	ピーマン・トマト・なす
ひ す い 地 域	越の丸茄子・日本なし



拡大を目指すアスパラガスハウス栽培



えだまめの面積拡大に向けた共同選別



ピーマンの圃場巡回（頸南地域）

(3) 畜 産

- 飼料費の削減と飼養管理の徹底を図る事を目的とした飼料用稲（稲WCS：ホールクロップサイレージ）・稲ワラ等の自給飼料の安定生産と供給ができる体制整備
- 笹ヶ峰放牧場と連携したCBS（※）の設置による労働力不足解消
- 堆肥センターとの連携による畜ふん有効活用

（※CBS：繁殖牛の分娩、種付け、子牛の育成を行う施設）



笹ヶ峰放牧場開牧（上牧の様子）



飼料費削減に向けた稲WCS



直売所での「くびき牛」PRイベント

2. 生産コスト低減に向けた新技術等の導入および予約購買拡大

(1) 労働力の確保、作業の効率化等の課題解決に向けたスマート農業の普及拡大

- 圃場管理システム「Z-GIS」および栽培管理システム「ザルビオフィールドマネージャー」の普及促進
- 農業用ドローン等の導入支援および直は栽培拡大に向けた研究会設立

(2) 予約購買拡大による生産資材等のコスト削減提案強化

- 営農生産ガイドによる予約共同購入メリットの発信
- 未利用者等への訪問活動強化
- 離農者情報共有による受託先への訪問活動強化



ドローンによる可変施肥

3. 担い手経営体への対応強化と支援

- 総合事業力を活かした担い手コンサルティングの実践と訪問活動の充実・強化
- 農業リスク診断を通じた保障提案
- 若手担い手や法人従業員のネットワークづくりと情報交換や課題共有を目的とした交流会の開催
- 経営継続などの課題共有や法人間連携の模索を目的とした担い手・法人との情報交換会の開催
- 雇用を希望する法人と就農希望者の支援相談会の開催
- 新規就農・就業者研修交流会の開催
- 「農業経営サポート課」の新設による法人・担い手等の経営支援強化



営農・融資担当による担い手コンサル



若手法人就業者交流会



法人等の課題解決に向けた情報交換会

4. 持続可能な農業の実現に向けた農政運動の実施

- 組合員・JA・関係機関が一体となった政策提案、要請活動の実施
- 農畜産物の適正な価格形成に向けた地産地消の理解醸成運動の実施
- 市町村行政や再生協議会等と連携した各種施策の有効活用



中長期施設整備計画



1. 第7次中期3カ年計画における施設整備計画の振り返り・総括

農業関連の共同利用施設においては、安定生産とコスト低減による所得増大を図るため、和田地区にライスセンターを新設しました。また、管内全地域を対象とした広域シードセンターの取得を総代会で決議いただき、令和8年稼働に向け取り組んでいます。

施設再編整備では、カントリーエレベーターならびにライスセンター等の集約・再編について具体的な整備計画を進めるため、検討会を設置し実現に向け取り組んでまいりました。

全体を通して、新たな課題の解決に取り組みつつ計画の進捗管理に努めました。

【主な実績】

令和4年度

- 関山ライスセンター色彩選別機導入
- 北条カントリーエレベーター建屋改修
- 旧上越もち加工場解体
- ひかり支店新築
- 旧大和川支店解体

令和5年度

- 大島ライスセンター糶摺機更新
- 能生谷育苗センターパイプハウス更新
- 旧能生支店解体

令和6年度

- 高田和みの郷ライスセンター新築（上越市岡原）
- 旧五智支店解体
- 田上格納庫解体

2. 第8次中期3カ年計画における施設整備計画策定の考え方

計画策定にあたっては、「持続可能な経営基盤の確立・強化」に向けた、事業体制の転換と支店機能の再編成に適う内容で協議を行ってきました。営農やくらし等に関連する施設の整備や廃止に関しては組合員と十分対話を行い、意向を反映させたうえで進めてまいります。さらに、固定資産取得にかかる資金調達と収支計画について精緻に検証した設備投資を進めます。また、乾燥調製施設等の利用施設については、今後の地域農業の将来像を描きつつ、組合員の営農活動を支えることと、投資効果が最大化されるよう、慎重に協議を進めてまいります。

3. 整備計画の概要

(1) 農業関連施設

- ①カントリーエレベーターならびにライスセンター等の共同利用施設については、今後10年程度を目標とした施設再編整備計画を具体的に進めるため、組合員の声を反映させた協議を進めてまいります。また、既存施設においては、施設再編整備計画を踏まえ、経過年数等を考慮したうえで、機械・設備等の更新および補改修を行います。
- ②農業倉庫は、既存低温施設の空調設備の更新等を中心に整備するとともに、民間倉庫への保管業務委託を継続して行います。
- ③園芸では、園芸振興を図るため、集出荷拠点の整備・機械等の導入を行います。

(2) 生活関連施設

- ①燃料事業では、給油所の老朽化に伴い計画的な更新を行います。
- ②自動車事業では、3カ所のカーセンターに常設の車両展示スペースを整備します。

(3) 葬祭施設

耐用年数を経過しているものから順次計画的に更新を実施するとともに施設照明のLED化を行い環境配慮や費用削減を図ります。また、多様化した利用者ニーズに応える為、安置室の増設や祭壇等の更新を行います。

(4) 支店・本店施設

建物老朽化および耐震化等を考慮し、改修または賃借等も含めて検討し順次計画的に整備を行います。併せて、利便性向上に向けて営業店システムの導入を行います。

(5) 遊休固定資産等

有効活用に向けて組合員等への譲渡・賃貸を進めるとともに、事業の見直し・再編により不要となる建物等についても計画的な解体処分等を進めます。さらに、将来的に発生する建物解体・固定資産除去に備えるうえで、法律上の義務に基づくアスベスト含有調査を計画的に行い、将来の負担を財務に反映することにより経営の健全性の確保に努めます。

4. 主な整備の年次計画

【令和7年度】

- 広域シードセンターの設置（令和8年度稼働）
- えだまめ選果施設の設置（令和7年度一部稼働、令和8年度本稼働）
- カントリーエレベーターの機械・設備等の更新および補改修（北条、板倉 等）
- ライスセンターの機械・設備等の更新および補改修（名立、大島、能生谷 等）
- 葬祭施設の照明更新・祭壇改修（フローリア、いなだ 等）
- 支店の改修・設備更新（吉川、三和、名立 等）

【令和8年度】

- 農業倉庫の建て替え（上刈）
- カントリーエレベーターの機械・設備等の更新および補改修（大湊、吉川 等）
- ライスセンターの機械・設備等の更新および補改修（牧、黒川、関山 等）
- 葬祭施設の照明更新・遺体安置室増設（フローリア 等）

【令和9年度】

- カントリーエレベーターの機械・設備等の更新および補改修（上越、直江津 等）
- ライスセンターの機械・設備等の更新および補改修（能生谷 等）
- 葬祭施設の照明更新・遺体安置設備設置（フローリア、いなだ 等）

【令和10年度以降】

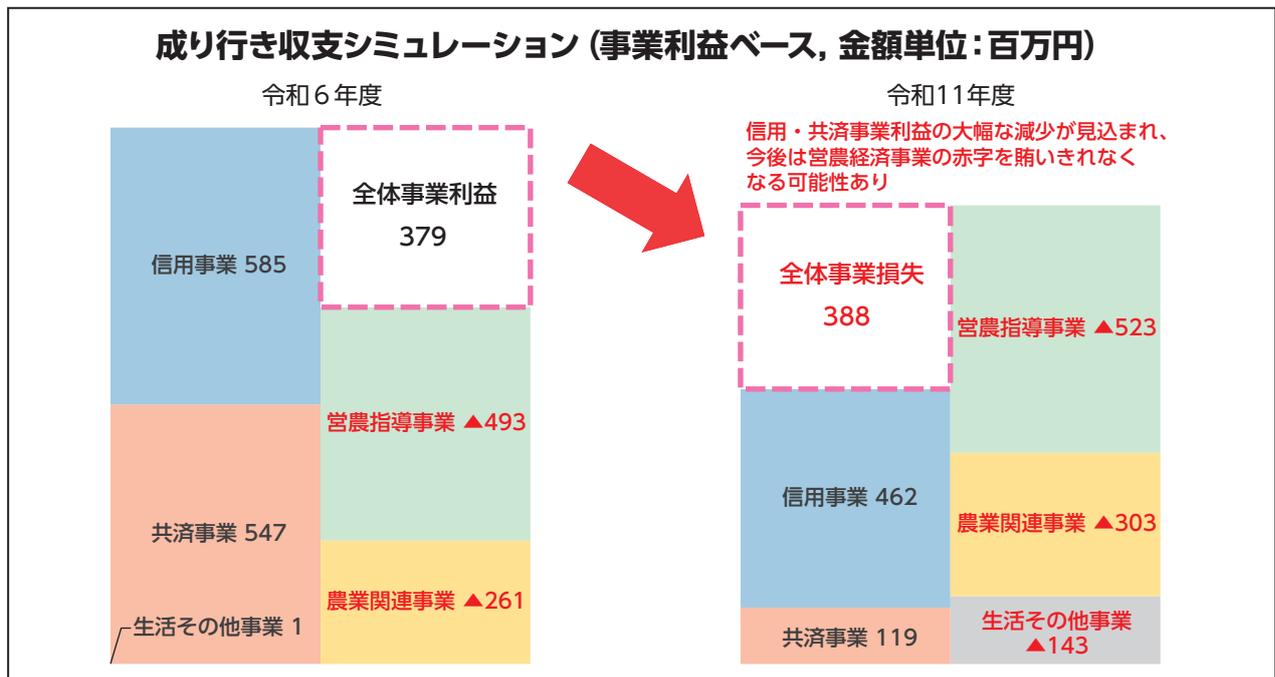
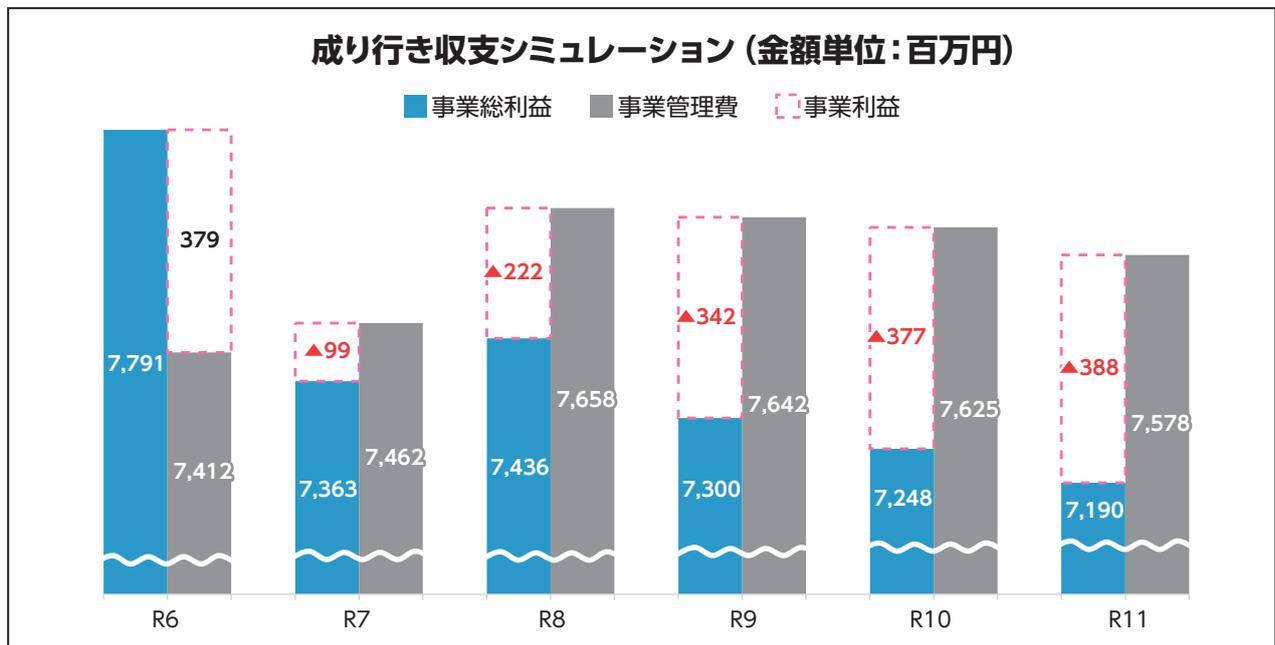
- カントリーエレベーター集約による施設再編、機械・設備等の更新および補改修
- ライスセンターの機械・設備等の更新および補改修（順次計画）

事業収支の状況と今後の見通し

人口減少（組合員減少）や高齢化、事業利用者ニーズの変化、他社との競争激化など厳しい経営環境の中で各事業の収益は減少傾向にあり、現状の事業運営を継続した場合の将来見通し（成り行き収支シミュレーション）は赤字への転落も危惧される苦しい状況となっています。

これまで収益の柱であった信用・共済事業の収益が減少していることで、「信用・共済事業の利益によって農業関連事業の赤字や指導事業費用を賄う」という収支モデルが成り立たなくなってきたのが実情です。加えて継続的に実施してきた人件費を中心とした事業管理費の削減も限界を迎えており、抜本的な収支改善が必要となっています。

《収支改善策を講じずに現状の事業運営を継続した場合の成り行き収支シミュレーション》

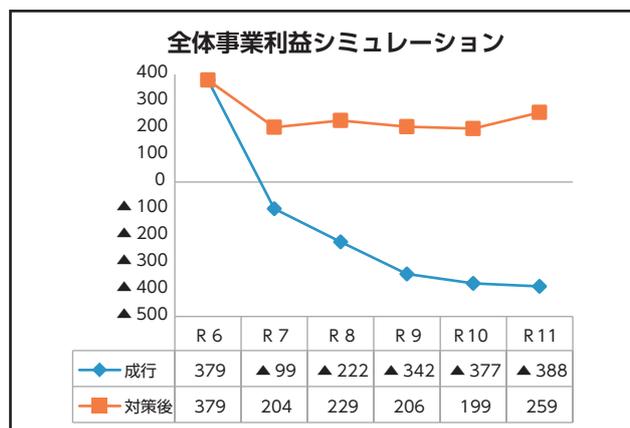
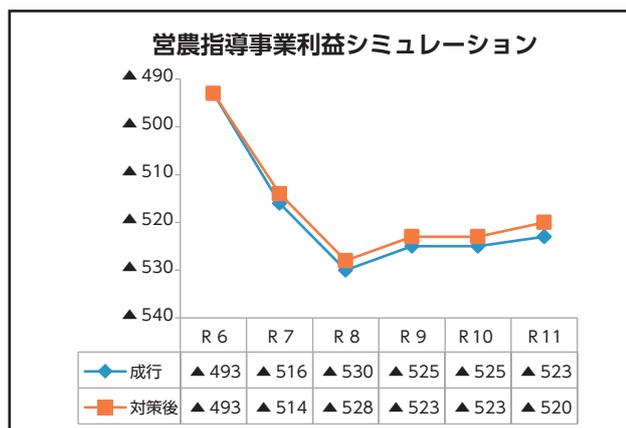
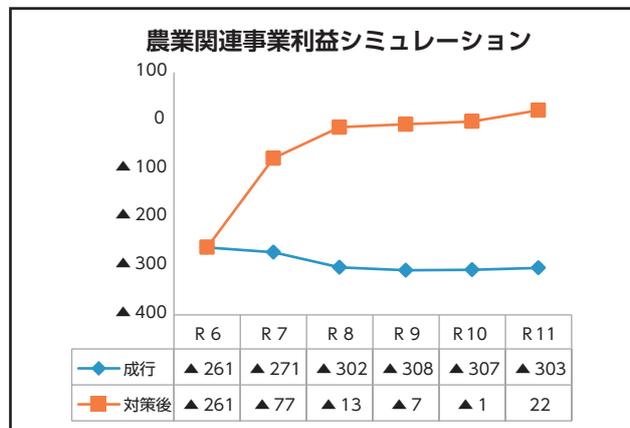
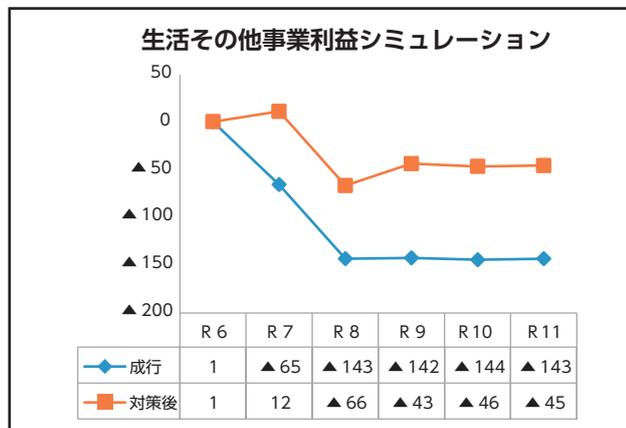
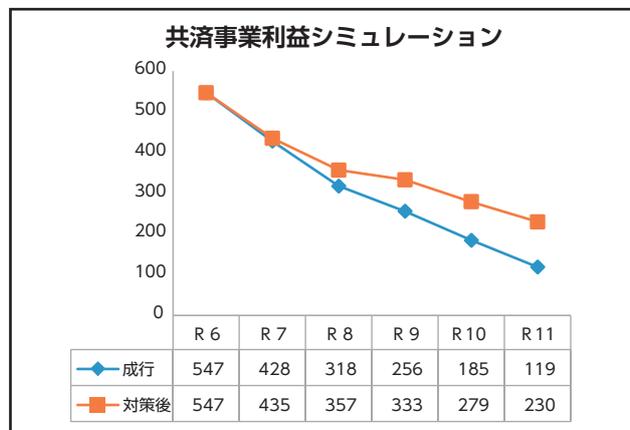
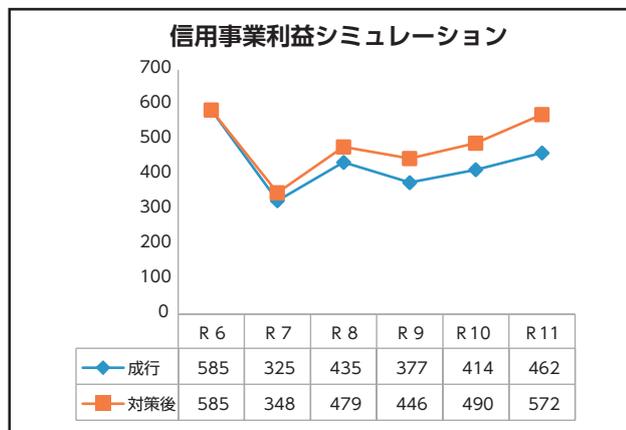


将来にわたって総合事業を堅持し、組合員の負託に応えうる経営基盤を確立するため、合併効果の更なる創出や営農経済事業も含めた抜本的な収支改善策（成長戦略・効率化戦略）を計画的に実行してまいります。

また、JAの事業・経営基盤は組合員一人ひとりの事業利用によって支えられており、それぞれの事業単体ではなく、すべての事業が相互に補完し合う収支モデルとなっていることから、更なる事業利用価値向上に努めながら組合員・利用者の複数事業利用を推進します。

《収支改善施策の実行を想定した対策後収支シミュレーション》

（事業利益ベース、金額単位：百万円）



3 力年総合収支計画

（単位：千円）

部門別	7年度計画	8年度計画	9年度計画	部門別	7年度計画	8年度計画	9年度計画
信用事業収益	3,538,270	3,826,560	3,843,120	農用地利用調整事業収益	208,100	207,100	206,600
信用事業費用	1,065,680	1,219,720	1,298,790	農用地利用調整事業事業費用	203,940	202,940	202,440
信用事業総利益	2,472,590	2,606,840	2,544,330	農用地利用調整事業総利益	4,160	4,160	4,160
共済事業収益	1,564,890	1,512,660	1,479,580	高齢者福祉事業収益	266,400	262,400	262,400
共済事業費用	86,000	86,000	86,000	高齢者福祉事業費用	207,500	204,500	204,500
共済事業総利益	1,478,890	1,426,660	1,393,580	高齢者福祉事業総利益	58,900	57,900	57,900
購買事業収益	9,660,005	9,609,485	9,536,025	その他事業収益	56,600	56,600	56,600
購買事業費用	7,924,105	7,859,275	7,792,465	その他事業費用	7,365	7,350	7,335
購買事業総利益	1,735,900	1,750,210	1,743,560	その他事業総利益	49,235	49,250	49,265
販売事業収益	1,076,439	1,116,412	1,144,012	指導事業収入	47,125	46,125	45,125
販売事業費用	621,522	621,022	621,022	指導事業支出	188,265	187,975	187,469
販売事業総利益	454,917	495,390	522,990	指導事業収支差額	▲ 141,140	▲ 141,850	▲ 142,344
保管事業収益	320,700	372,500	386,000	事業収益合計	20,285,135	20,558,286	20,528,706
保管事業費用	113,500	111,500	111,500	事業費用合計	12,633,615	12,712,215	12,724,678
保管事業総利益	207,200	261,000	274,500	事業総利益	7,651,520	7,846,071	7,804,028
加工事業収益	494,102	492,000	492,000	事業管理費	7,447,146	7,616,998	7,598,707
加工事業費用	405,591	403,100	403,100	事業利益	204,374	229,073	205,321
加工事業総利益	88,511	88,900	88,900	事業外収益	300,542	286,044	286,044
利用事業収益	3,051,004	3,054,944	3,075,744	事業外費用	41,332	40,449	39,819
利用事業費用	1,809,647	1,808,333	1,809,557	経常利益	463,584	474,668	451,546
利用事業総利益	1,241,357	1,246,611	1,266,187	特別利益	212,622	254,157	0
宅供事業収益	1,500	1,500	1,500	特別損失	212,276	298,375	20,000
宅供事業費用	500	500	500	税引前当期利益	463,930	430,450	431,546
宅地事業総利益	1,000	1,000	1,000				



こころ耕し、いのち育む。

JAえちご上越